

# 企業集団等の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社131社、関連会社28社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービスの事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。  
 なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しています。

### (二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 濟南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe GmbH 他の販売会社を通じて行っています。

### (四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

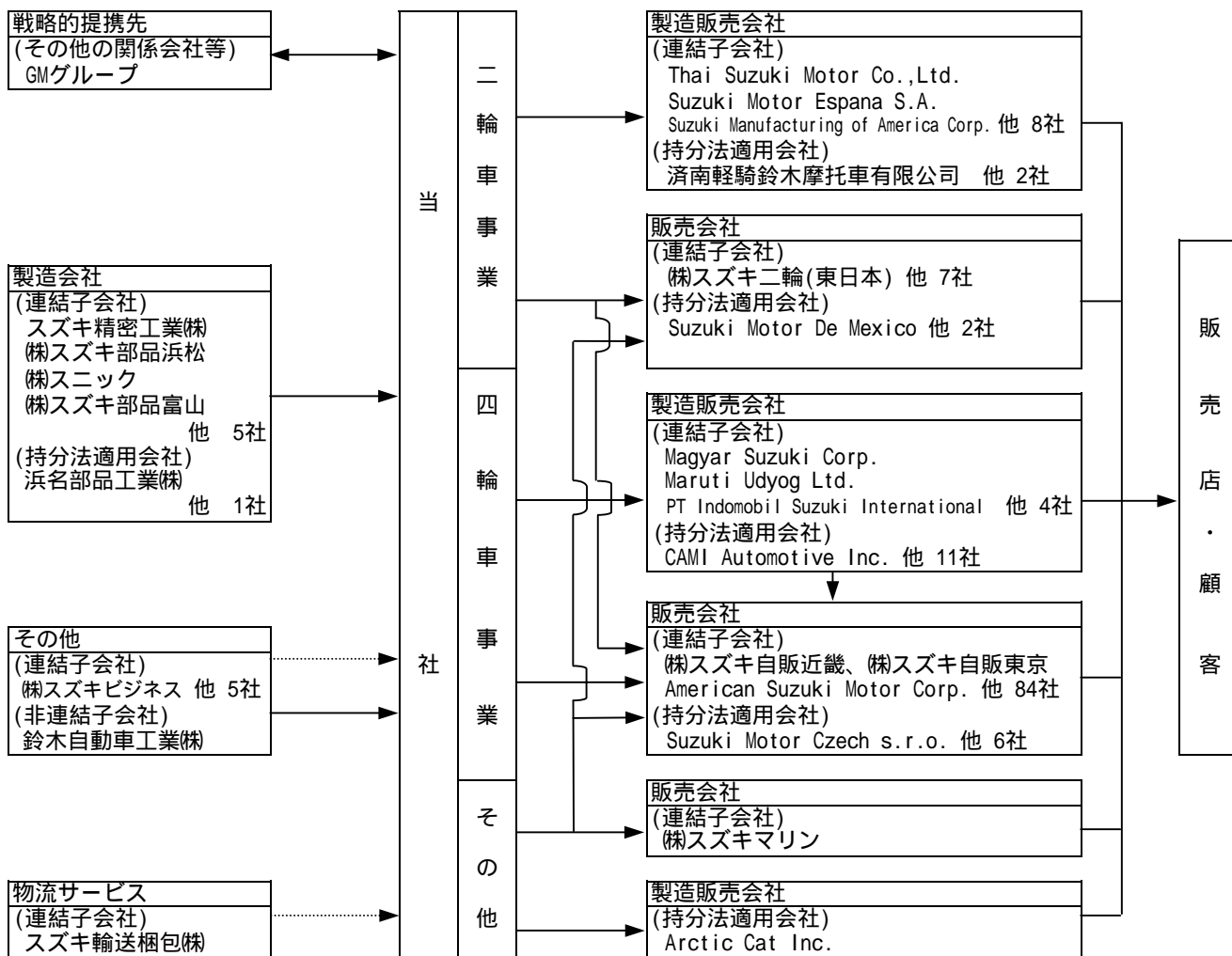
### (その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

## 2. 事業系統図

—————▶ 製品・部品の流れ  
 .....▶ サービスの流れ



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況を考慮し、当社における当中間期の配当金につきましては、前年同期と同額の1株につき4円とさせていただきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

そこで、昨年9月には1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備いたしました。今後も株主利益の最大化、個人投資家層の拡大、株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

### 4. 中期的な経営戦略

当社は、変化の激しい、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、「スズキ中期3ヵ年計画」を2002年5月に策定しました。諸前提の変化はありますが、この計画達成に向けて、全員が一丸となって取り組んでおります。

## 5. 会社に対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速が懸念されるなか、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図ってまいります。また、ゼネラル・モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

公正かつ効率的な企業活動という基本的な考え方は、当社の企業活動のあらゆる局面で展開されております。例えば、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としており、監査役は、5名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。

また、当社は内部監査部門に加えて、国内及び、海外の関係会社の監査部門を設置しており、会計監査人の監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行なっています。

また、企業倫理の重要性に鑑み、その普及徹底のために「企業倫理委員会」を設置し、下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う「企業倫理推進本部」を設置し活動しています。

さらに、当社は、会社の役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動するため「スズキ企業倫理規程」を定めるとともに、企業倫理講習会の実施等により、その周知徹底を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出の伸長、設備投資の増加、企業業績の改善などを背景に、総じて景気回復傾向にありました。また、海外については、米国経済の持ち直しや中国経済の伸長など全世界的に景気は概ね好調に推移しました。しかし、原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速の懸念など先行きに不透明感も出てきました。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めました結果、当中間期の売上高は1兆1,627億4百万円(前年同期比107.1%)となりました。利益の面では、研究開発費・諸経費等の増や為替差損を原価低減や売上・構成変化等で吸収し、営業利益は542億2千万円(前年同期比113.0%)となり、経常利益は541億3千9百万円(前年同期比118.6%)、中間純利益は286億8千万円(前年同期比114.5%)となりました。

#### <事業の種類別セグメントの業績>

##### (二輪車事業)

国内の売上高は、全体需要が低迷するなか、前年中間期を下回りました。海外においては、「DL650」等の大型二輪車や「LT-A700X」等のATV(四輪バギー車)の拡販に努めたことやアジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前年中間期を上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は2,077億4千9百万円(前年同期比102.8%)となりましたが、営業利益は、増収や原価低減などがあつたものの為替差損などにより、92億1千1百万円(前年同期比90.6%)と減少しました。

##### (四輪車事業)

国内においては、軽自動車「ワゴンR」や小型車「シボレークルーズ」などの順調な販売に加え、新型「アルト」の発売や小型車「エリオ」「エリオセダン」の一部改良など商品ラインアップの充実を図るとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めました結果、国内の売上高は前年中間期を上回りました。一方、海外の売上高は、欧州地域での売上増加に加え、インドのマルチ・ウドヨグ社やインドネシアのインドモービル・スズキ・インターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、前年中間期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は9,250億3百万円(前年同期比107.8%)となりました。また、営業利益は、研究開発費・諸経費等の増や為替差損があつたものの原価低減や増収などにより、411億8百万円(前年同期比120.0%)と増加しました。

##### (その他の事業)

その他の事業の売上高は299億5千1百万円(前年同期比115.0%)となり、また、営業利益は、増収などにより、38億9千9百万円(前年同期比109.6%)と増加しました。

## <所在地別セグメントの業績>

### (日本)

売上高は、7,768億8百万円(前年同期比107.7%)となり、営業利益は、研究開発費の増や為替差損などを原価低減などで吸収し、346億4千3百万円(前年同期比104.0%)と増加しました。

### (欧州)

売上高は、2,137億5千7百万円(前年同期比109.4%)となりましたが、営業利益は、諸経費等の増を増収などでカバーできず、29億1千1百万円(前年同期比62.3%)と減少しました。

### (北米)

売上高は、1,445億3千3百万円(前年同期比95.7%)となりましたが、営業利益は、1千4百万円(前年中間期 34億6千4百万円)と改善しました。

### (アジア)

インドのマルチ・ウドヨグ社やインドネシアのインドモービル・スズキ・インターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、売上高は、2,416億8千万円(前年同期比106.0%)となり、営業利益は、増収や原価低減などにより194億5千7百万円(前年同期比124.7%)と増加しました。

### (その他の地域)

売上高は、123億3百万円(前年同期比109.9%)、営業利益は、増収などにより、4億7千5百万円(前年中間期 1億4千4百万円)となりました。

## (2) 通期の業績見通し

当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取組み、売上高2兆2,000億円、経常利益1,000億円、当期純利益600億円を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=107円、1ユーロ=131円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

## 2. 財政状態

当中間期末の財政状態は、総資産は1兆5,705億2千2百万円(前期末比71億8千7百万円減)、また、負債の部は7,890億4千9百万円(前期末比350億7千3百万円減)、資本の部は7,151億5千万円(前期末比228億4百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,509億6千6百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など468億7百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金の返済など641億4千6百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,282億9百万円となり、前期末に比べ399億4千9百万円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		比較増減	前 期 (15.4.1～16.3.31)	
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	<b>1,162,704</b>	<b>100.0</b>	<b>1,085,887</b>	<b>100.0</b>	<b>76,817</b>	<b>2,198,986</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	848,663		802,326		46,337	1,610,013	
売 上 総 利 益	314,040	27.0	283,561	26.1	30,479	588,972	26.8
販売費及び一般管理費	259,820		235,589		24,230	493,832	
<b>営 業 利 益</b>	<b>54,220</b>	<b>4.7</b>	<b>47,971</b>	<b>4.4</b>	<b>6,248</b>	<b>95,140</b>	<b>4.3</b>
営 業 外 収 益	9,276	0.8	11,091	1.0	1,814	23,110	1.1
受取利息及び受取配当金	4,226		4,516		290	8,258	
持分法による投資利益	493		2,011		1,517	4,024	
その他の営業外収益	4,557		4,563		6	10,826	
営 業 外 費 用	9,358	0.8	13,406	1.2	4,048	23,001	1.0
支 払 利 息	1,584		2,117		533	4,286	
その他の営業外費用	7,773		11,288		3,514	18,714	
<b>経 常 利 益</b>	<b>54,139</b>	<b>4.7</b>	<b>45,657</b>	<b>4.2</b>	<b>8,482</b>	<b>95,248</b>	<b>4.3</b>
特 別 利 益	882	0.1	755	0.1	126	2,317	0.1
投資有価証券売却益	642		141		501	1,448	
固定資産売却益	239		614		374	868	
特 別 損 失	4,110	0.4	389	0.0	3,721	18,693	0.9
減 損 損 失	3,774		-		3,774	17,419	
固定資産売却損	50		111		60	329	
その他の特別損失	286		278		8	944	
税金等調整前中間(当期)純利益	50,910	4.4	46,023	4.2	4,887	78,872	3.6
法人税、住民税及び事業税	16,829		17,023		194	26,106	
少 数 株 主 利 益	5,401		3,960		1,440	8,929	
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>28,680</b>	<b>2.5</b>	<b>25,038</b>	<b>2.3</b>	<b>3,641</b>	<b>43,835</b>	<b>2.0</b>

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	比較増減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	126,578	126,577	0	126,577
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高	126,578	126,578	0	126,578
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	458,109	419,209	38,899	419,209
利益剰余金増加高	28,680	25,130	3,549	43,927
中間(当期)純利益	28,680	25,038	3,641	43,835
連結子会社の会計期間 変更による増加高	-	92	92	92
利益剰余金減少高	2,880	2,882	1	5,027
配 当 金	2,680	2,682	1	4,827
役 員 賞 与	200	200	-	200
利益剰余金 中間期末(期末)残高	483,909	441,457	42,451	458,109

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (15.9.30現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>887,342</b>	<b>902,263</b>	<b>14,921</b>	<b>826,062</b>
現金及び預金	174,487	169,539	4,947	167,341
受取手形及び売掛金	198,112	219,401	21,289	169,376
有価証券	123,058	97,900	25,158	94,272
たな卸資産	243,049	253,835	10,785	246,950
繰延税金資産	68,792	67,996	795	62,791
その他	83,433	97,151	13,718	88,752
貸倒引当金	3,591	3,561	30	3,422
<b>固定資産</b>	<b>683,180</b>	<b>675,445</b>	<b>7,734</b>	<b>691,017</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>448,566</b>	<b>428,385</b>	<b>20,181</b>	<b>442,450</b>
建物及び構築物	96,430	96,747	317	99,736
機械装置及び運搬具	140,477	144,459	3,982	143,854
工具器具備品	28,325	27,574	751	28,620
土地	145,010	147,737	2,727	164,384
建設仮勘定	38,323	11,866	26,456	5,853
<b>無形固定資産</b>	<b>8,632</b>	<b>9,573</b>	<b>940</b>	<b>11,576</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>225,980</b>	<b>237,486</b>	<b>11,506</b>	<b>236,990</b>
投資有価証券	119,403	135,080	15,677	142,096
長期貸付金	5,499	5,506	7	5,858
繰延税金資産	84,186	79,032	5,153	71,486
その他	17,783	19,182	1,398	18,887
株式評価引当金	131	451	320	329
貸倒引当金	762	865	103	1,009
<b>資産合計</b>	<b>1,570,522</b>	<b>1,577,709</b>	<b>7,187</b>	<b>1,517,079</b>



(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (15.9.30現在)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	<b>654,927</b>	<b>686,425</b>	<b>31,498</b>	<b>638,890</b>
支払手形及び買掛金	327,292	329,233	1,940	292,748
短期借入金	62,149	98,438	36,288	103,404
一年以内償還社債	-	15,000	15,000	15,000
未払法人税等	18,710	16,483	2,226	22,779
未払費用	132,727	117,417	15,310	106,746
製品保証引当金	28,941	27,715	1,225	25,214
その他	85,104	82,136	2,968	72,996
<b>固定負債</b>	<b>134,122</b>	<b>137,697</b>	<b>3,575</b>	<b>142,043</b>
社 債	7,380	7,350	30	7,440
転換社債	30,000	30,000	-	30,000
長期借入金	582	1,411	828	3,291
退職給付引当金	55,753	56,683	930	56,676
製造物賠償責任引当金	7,975	8,834	859	9,314
繰延税金負債	13,479	14,410	930	16,233
その他	18,952	19,008	55	19,086
<b>負債合計</b>	<b>789,049</b>	<b>824,122</b>	<b>35,073</b>	<b>780,933</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>66,322</b>	<b>61,241</b>	<b>5,080</b>	<b>57,771</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	<b>120,210</b>	<b>120,210</b>	<b>-</b>	<b>120,210</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>126,578</b>	<b>126,578</b>	<b>0</b>	<b>126,578</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>483,909</b>	<b>458,109</b>	<b>25,799</b>	<b>441,457</b>
その他有価証券評価差額金	18,727	22,268	3,540	18,006
為替換算調整勘定	19,963	26,281	6,317	19,843
自己株式	14,311	8,539	5,772	8,034
<b>資本合計</b>	<b>715,150</b>	<b>692,345</b>	<b>22,804</b>	<b>678,375</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,570,522</b>	<b>1,577,709</b>	<b>7,187</b>	<b>1,517,079</b>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1~ 15.9.30)	比較増減	前期 (15.4.1~ 16.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	50,910	46,023	4,887	78,872
減価償却費	40,243	40,071	171	87,858
減損損失	3,774	-	3,774	17,419
受取利息及び受取配当金	4,226	4,516	290	8,258
支払利息	1,584	2,117	533	4,286
持分法による投資利益	493	2,011	1,517	4,024
売上債権の増減額	23,889	40,985	17,096	14,114
たな卸資産の減少額	16,567	26,567	9,999	14,364
仕入債務の増減額	4,445	37,387	32,942	2,136
未払費用の増減額	13,700	7,758	21,458	5,451
その他の	24,978	16,612	8,365	8,660
小計	166,483	120,703	45,779	192,650
利息及び配当金の受取額	4,111	4,686	574	8,466
利息の支払額	1,214	2,021	807	4,448
法人税等の支払額	18,414	33,159	14,744	62,094
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,966</b>	<b>90,209</b>	<b>60,756</b>	<b>134,574</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	3,015	-	3,015	25,652
定期預金の払出による収入	25,515	-	25,515	252
有価証券の取得による支出	45,985	37,964	8,020	95,376
有価証券の売却による収入	43,418	16,189	27,229	52,183
有形固定資産の取得による支出	64,502	35,143	29,358	76,061
投資有価証券の取得による支出	734	336	398	3,375
投資有価証券の売却による収入	487	861	373	6,216
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,789	499	1,289	499
その他の	202	674	877	1,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,807</b>	<b>56,219</b>	<b>9,411</b>	<b>140,979</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	39,786	22,233	17,553	28,407
長期借入金の調達額	-	807	807	818
社債及び長期借入金の返済額	15,306	5,679	9,626	5,694
配当金の支払額	2,680	2,682	2	4,828
少数株主への配当金の支払額	601	684	83	684
自己株式の取得による支出	5,772	30	5,741	536
その他の	0	449	449	445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,146</b>	<b>30,054</b>	<b>34,092</b>	<b>38,886</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	532	468	2,402
現金及び現金同等物の増減額	39,949	3,404	36,544	47,694
現金及び現金同等物の期首残高	188,259	238,743	50,483	238,743
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	-	2,789	2,789	2,789
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>228,209</b>	<b>239,359</b>	<b>11,149</b>	<b>188,259</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 130社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿  
スズキ精密工業(株) 他 72社  
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社  
スズキ カナダ 社 他 53社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)..... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 28社 (うち持分法適用会社 28社)..... カミ オートモーティブ 社 他 27社

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 3社 スズキ岡山販売(株)、(株)スズキ化成、  
スズキ モーターサイクル インディア プライベート リミテッド 社  
(除外) 25社 (株)スズキアリーナ高槻、スズキ ブラジル 社 他 23社
- (2) 持分法 (新規) 1社 スズキ オートモービル スイス社  
(除外) なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 48社 は中間決算日が 6月 30日 ですが、アメリカン スズキ モーター社他 10社 については、9月 30日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 37社 については、同社の中間決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他の有価証券 ..... 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 ..... 時価法

(ハ) たな卸資産 ..... 主として総平均法による低価法

##### (ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 主として定率法

無形固定資産 ..... 定額法

## (2) 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ)株式評価引当金 ..... 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ)製品保証引当金 ..... 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ)退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。  
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

## (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

## (6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (中間連結損益計算書関係)

- |             |           |
|-------------|-----------|
| 1. 研究開発費の総額 | 40,114百万円 |
| 2. 減損損失     |           |

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。

バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,774百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地3,752百万円、その他21百万円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

### (中間連結貸借対照表関係)

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 853,300百万円 |
| 2. 保証債務残高         | 9,084百万円   |
| 3. 輸出手形割引高        | 425百万円     |
| 4. 担保資産及び担保付債務    |            |

#### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	11,024百万円
--------	-----------

#### (2) 担保付債務

短期借入金	750百万円
-------	--------

社債	7,380百万円
----	----------

長期借入金	20百万円
-------	-------

その他の固定負債	927百万円
----------	--------

計	9,077百万円
---	----------

- |  |  |
|--|--|
| 5. 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結しています。<br>当中間期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。 |  |
|--|--|

コミットメント契約の総額	100,000百万円
--------------	------------

借入実行残高	-
--------	---

差引額	100,000百万円
-----	------------

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	174,487百万円
----------	------------

有価証券勘定	123,058百万円
--------	------------

計	297,545百万円
---	------------

預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,154百万円
------------------	----------

償還期間が3ヶ月を超える債券等	66,182百万円
-----------------	-----------

現金及び現金同等物	228,209百万円
-----------	------------

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		207,749	925,003	29,951	1,162,704	-	1,162,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		207,749	925,003	29,951	1,162,704	-	1,162,704
営業費用		198,537	883,894	26,052	1,108,483	-	1,108,483
営業利益		9,211	41,108	3,899	54,220	-	54,220

前 年 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		202,040	857,804	26,042	1,085,887	-	1,085,887
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		202,040	857,804	26,042	1,085,887	-	1,085,887
営業費用		191,870	823,561	22,483	1,037,915	-	1,037,915
営業利益		10,169	34,243	3,558	47,971	-	47,971

前 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	-	2,198,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	-	2,198,986
営業費用		383,216	1,672,381	48,248	2,103,846	-	2,103,846
営業利益		33,639	52,452	9,048	95,140	-	95,140

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	562,436	211,693	143,529	232,741	12,303	1,162,704	-	1,162,704
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	214,371	2,063	1,003	8,939	-	226,378	(226,378)	-
	計	776,808	213,757	144,533	241,680	12,303	1,389,082	(226,378)	1,162,704
	営 業 費 用	742,164	210,845	144,519	222,222	11,828	1,331,580	(223,096)	1,108,483
	営 業 利 益	34,643	2,911	14	19,457	475	57,502	( 3,281)	54,220

前 年 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	507,978	194,597	150,231	221,883	11,195	1,085,887	-	1,085,887
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	213,396	729	835	6,185	0	221,146	(221,146)	-
	計	721,374	195,326	151,067	228,068	11,196	1,307,033	(221,146)	1,085,887
	営 業 費 用	688,078	190,650	154,531	212,471	11,340	1,257,071	(219,156)	1,037,915
	営 業 利 益	33,296	4,676	3,464	15,597	144	49,961	( 1,989)	47,971

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,055,969	373,212	294,489	450,976	24,338	2,198,986	-	2,198,986
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	473,093	2,390	1,495	13,787	0	490,766	(490,766)	-
	計	1,529,062	375,603	295,984	464,763	24,339	2,689,752	(490,766)	2,198,986
	営 業 費 用	1,461,336	366,610	295,177	439,816	23,765	2,586,706	(482,859)	2,103,846
	営 業 利 益	67,725	8,993	807	24,946	574	103,046	( 7,906)	95,140

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ..... ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 ..... 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア ..... インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ..... オーストラリア、コロンビア

### 3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高		254,936	168,213	256,092	55,033
連結売上高						1,162,704
	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.9%	14.5%	22.0%	4.7%	63.2%

前 年 中 間 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高		227,827	179,969	241,235	47,204
連結売上高						1,085,887
	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	16.6%	22.2%	4.3%	64.1%

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高		442,342	342,712	492,704	99,225
連結売上高						2,198,986
	連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	15.6%	22.4%	4.5%	62.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ..... ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北 米 ..... 米国、カナダ

(3) ア ジ ア ..... インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域 ..... オーストラリア、コロンビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (リース取引関係)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
取得価額相当額	236	556	792	267	657	925	207	598	806
減価償却累計額相当額	147	456	604	170	490	660	147	411	558
中間期末(期末)残高相当額	88	100	188	97	166	264	60	187	247

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	134	149	136
1 年 超	191	257	229
合 計	325	407	366

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
支 払 リ ー ス 料	100	165	79
減 価 償 却 費 相 当 額	95	176	82

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。



## (2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取 得 価 額	582	750	722
減 価 償 却 累 計 額	392	592	548
中間期末(期末)残高	189	157	173

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	104	94	98
1 年 超	158	121	145
合 計	262	215	244

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
受 取 リ ー ス 料	56	123	66
減 価 償 却 費	43	90	46

## 2.オペレーティング・リース取引

## (1)借主側

未経過リース料 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	177	196	209
1 年 超	234	344	423
合 計	411	540	633

## (2)貸主側

未経過リース料 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	47	51	63
1 年 超	70	98	129
合 計	118	150	192

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円未満切捨て )

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	28,268	58,909	30,641	27,893	64,300	36,406	28,022	57,704	29,682
(2)債 券	44,000	44,372	372	44,431	44,912	480	38,000	38,296	296
(3)その他	54,904	54,976	72	38,825	38,874	48	41,636	41,688	52
合 計	127,172	158,259	31,086	111,151	148,087	36,935	107,659	137,689	30,030

2 . 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 百万円未満切捨て )

	当中間期	前 期	前年中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	18,366	18,246	19,922
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	40,985	39,986	49,967
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,891	24,100	26,156

( デリバティブ取引関係 )

当中間期、前年中間期 及び 前期

全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 売上の内訳

### 1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 中 間 期				前 年 中 間 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国内計	20,032	398,615	9,780	428,428	20,714	359,759	9,175	389,649
海外計	187,717	526,387	20,171	734,275	181,325	498,044	16,866	696,237
欧州	53,597	195,969	5,369	254,936	57,935	166,239	3,653	227,827
北米	60,912	95,955	11,345	168,213	64,095	104,585	11,288	179,969
アジア	60,570	193,813	1,709	256,092	50,206	190,561	467	241,235
その他	12,636	40,649	1,747	55,033	9,087	36,659	1,456	47,204
総合計	207,749	925,003	29,951	1,162,704	202,040	857,804	26,042	1,085,887

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国内計	682	38,855	604	38,778
海外計	6,391	28,342	3,304	38,038
欧州	4,337	29,730	1,715	27,108
北米	3,183	8,629	56	11,756
アジア	10,363	3,252	1,241	14,857
その他	3,548	3,989	290	7,828
総合計	5,709	67,198	3,909	76,817

### 2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	比 較 増 減
二 輪 車	国内計	64	83	19
	海外計	793	631	161
	欧州	80	81	1
	北米	95	90	5
	アジア	582	435	146
	その他	34	24	10
	総合計	857	715	142
四 輪 車	国内計	299	276	23
	海外計	538	458	80
	欧州	140	122	17
	北米	43	37	6
	アジア	316	264	52
	その他	37	33	4
	総合計	837	734	103

(注) 国内売上は、OEM車(二輪車 当中間期 9千台 前年中間期 8千台)  
(四輪車 当中間期 56千台 前年中間期 35千台)を除く。